

【日本農業新聞 2015年3月3日付～3月9日付の紙面から】56回目
<コメント>

3月に入り、日米実務者協議や12カ国首席交渉官会合が相次ぐなど、TPP交渉は大詰めだ。安倍晋三首相は今春の妥結を目指しているが、米国議会では貿易交渉権限を政府に一任する大統領貿易促進権限（TPA）法案の審議が難航。このままでは米政府と話をまとめても、「まだ譲歩が足りない」と米議会から再交渉を迫られかねない。しかもTPP交渉は、内容を明らかにせず、協定締結後も4年間は守秘義務を負う。そこには民主主義も良識も存在しない、国民主権無視の異常な秘密交渉だ。とても私たちの未来は託せない。

<概要>

■TPP あすから日米協議再開／交渉進展へ圧力も

【3月4日付2面】

甘利TPP担当相は3日、TPP交渉の農産物関税と自動車をめぐる日米実務者協議を5日、東京で再開することを明らかにした。9日からは米国で12カ国首席交渉官会合も始まる。各国は今春の大筋合意を目指し、難航課題について事務レベル協議で地ならしし、閣僚級交渉で政治的決着に持ち込みたい考えだ。日程感が厳しくなる中で、交渉進展を迫る圧力も高まり、警戒が求められる。ただ、米国内では、交渉前進に欠かせないTPAをめぐる議会の調整が難航し、各国の懸念材料になりつつある。

■北海道知事ら農相要請／TPP慎重な交渉を

【3月4日付3面】

北海道の高橋はるみ知事は3日、東京・霞が関の農水省に林農相を訪ね、TPP交渉での国会決議の順守などを要請した。JA北海道中央会の内田和幸副会長も同席した。道や北海道中央会の他、北海道商工会連合会や北海道消費者協会らが名を連ね、経済団体・消費者団体を含めた“オール北海道”で要請した。林農相は「決議が守られたと評価いただけるよう、全力を尽くしていきたい」と応じた。

■米国TPA法案審議 4月以降ずれ込みも／TPP実務者協議に影

【3月5日付3面】

米国で貿易交渉の権限を政府に一任する大統領貿易促進権限（TPA）法案の審議が、4月以降にずれ込む可能性が出てきた。与野党間の調整が難航しているため、米上院で貿易交渉を担当する財政委員会のハッチ委員長（共和党）が3日、米メディアに見通しを示した。各国が今春の大筋合意を目指すTPP交渉の日程にも影響は必至だ。ハッチ氏は「現時点では、4月までに法案が審議されることはありそうにない」と述べた。

■WTO全体会合 深まらない議論／非農産品も難航／ラウンド不透明

【3月5日付3面】

世界貿易機関（WTO）は、ドーハラウンド（多角的貿易交渉）の非農産品市場アクセ

ス（参入）とルール交渉の全体会合を相次ぎ開いた。7月末を期限とするラウンド妥結作業計画の策定に向けて年明けから本格協議が再開しているものの、議論は深まっておらず、ラウンド再生にこぎ出せるか、なお不透明だ。非農産品交渉グループのウィンザップ議長は2日の全体会合で、議長案に替わるアイデアを提案に落とし込んで議論を深めるよう加盟国に促した。

■TPP日米実務者協議開始／早期の閣僚級めざす

【3月6日付1面】

TPP交渉の農産物関税と自動車をめぐる日米実務者協議が5日、東京都内で再開した。今春の妥結を各国が目指しており、鍵を握る日米間の難航課題について両国の事務レベルで隔たりを狭め、閣僚協議の早期開催にこぎ着けたい考えた。ただ、交渉前進に必要とされる米国のTPA法案をめぐる同国内の調整が難航しており、交渉にも影響しそうだ。今回の実務者協議にも不透明感が漂っている。6日まで協議を行う予定。

■USTR年次報告書 「TPP年内妥結」／3年連続表明 権限一任も要請

【3月6日付3面】

米通商代表部（USTR）は4日、通商政策に関する年次報告書を議会に提出した。TPP交渉については「2015年中の妥結に取り組む」と明記。また政府に貿易交渉の権限を一任するTPA法案の重要性を訴え、早期の可決を議会にあらためて求めた。同報告書にTPP交渉の「年内妥結」を明記するのは、13年から3年連続となる。

■米「特別枠」否定せず／衆院予算委で甘利担当相 需要減でも市場開放

【3月6日付3面】

甘利TPP担当相は5日の衆院予算委員会で、TPP交渉の日米協議で米輸入枠の新設が浮上していることに、「全部がセット（決着）されて初めて全体が決まるから、途中経過について個々の内容を開示できない」と言及を避けた。民主党の緒方林太郎（比例九州）氏は、輸入枠を新設する理由はないと政府の譲歩姿勢を追及したが、甘利担当相は否定しなかった。

■TPP日米協議 ハワイで続行

【3月7日付1面】

東京で行われていたTPP交渉の農産物関税と自動車をめぐる日米実務者協議が6日、終了した。大江博首席交渉官代理は「だいぶ進んではいるが、残っている問題は難しい」と記者団に語り、9日から12カ国の首席交渉官会合が開かれる米国のハワイに場所を移し、農産物関税の日米協議を続けることを明らかにした。日米は「閣僚ができるところまで間合いを詰めたい」（大江氏）と妥結を急いでおり、交渉が一気に進展する恐れもある。

■決議実現求め意思を結集／東京で20日 全中が報告会

【3月7日付1面】

J A全中は 20 日、T P P 交渉をめぐる情勢報告会を東京都千代田区の都市センターホテルで開く。全国から J A 組合長ら約 500 人が集まり、来週に控える首席交渉官会合などを踏まえた交渉の最新情報を全中が報告。重要品目の聖域確保を求める国会決議の実現に向け、意思結集する。全中は交渉の進展次第では 4 月にも閣僚会合が開かれるとみて、危機感を強めている。

■ T P P 閣僚会合 ずれ込む可能性も／担当相が見通し 米 T P A 審議が左右

【3月7日付2面】

甘利 T P P 担当相は 6 日の閣議後会見で、交渉参加 12 カ国による閣僚会合が開かれる見通しについて、米国の T P A 法案審議の動向によって「(日程が) ずれ込む可能性がある」と述べた。T P A 法案は T P P 交渉の前進に不可欠とされるが、米国内の調整が難航し、審議は 4 月以降になるとの見方が強まっている。T P P 交渉参加国は春の妥結を目指す、「(交渉は) かなりぎりぎりのスケジュールになってくる」(甘利担当相) 可能性がある。

■ 米民主党 「T P A、T P P にノー」／反対活動が活発化

【3月8日付2面】

T P P を推進する米国の超党派議員らが、大統領に通商交渉権限を一任する T P A 法案の提出を急いでいる。その一方でオバマ大統領のお膝元の民主党や、同党支援団体の反対活動が活発化してきた。T P A を早く取り付けたい米政府は、慎重な下院民主党議員に米通商代表部 (U S T R) のフロマン代表が初の説明会を開くなど、反発を抑えようと躍起だ。T P P を左右する T P A をめぐり、共和・民主、政府の調整は難航が続きそうだ。

■ T P A 法案賛否二分／米国 農業団体、労組が対立

【3月9日付3面】

米国で貿易交渉の権限を政府に一任する T P A 法案をめぐる、業界団体が賛否を二分し、議会に働き掛けを強めている。T P P 交渉で日本などへの輸出増を目指す農業団体は法案に賛成、雇用喪失を懸念する労働組合は反対。議員に書簡を送るなどして、その意に沿った投票を求めている。法案審議や投票行動に影響を与えそうだ。T P A 法案は当初 2 月中の提出を目指していたが、与野党の調整が難航し、4 月以降にずれ込む可能性が出ている。

以上